

ネパールといえば、世界最高峰のエベレストを擁するヒマラヤ山脈を始めとする大自然、そして神々の棲む谷とも言われる世界遺産「カトマンズの谷」。そんなネパールから日本への留学生が増えている。日本学生支援機構の「外国人留学生在席状況」(2023年5月1日)によれば、ネパールからの留学生数が約3万8千人に達し、中国に次いで番目に多い国となった。そこで、本稿では、ネパールの高等教育事情について田園調布学園大学の長岡智寿子准教授に寄稿してもらった。

多民族、多文化社会「ネパール」

南アジアの一国、ネパール連邦民主共和国(以下ネパール)は、北は中国(チベット自治区)に隣接するヒマラヤ山脈、南はインドに挟まれた内陸国である。北海道の2倍程度の国土が人口約3000万人と報告されているが、その豊かな自然環境からもカトマンズ盆地を含む丘陵地帯を中心に人々が暮らしている。2015年の新憲法の成立により、7州77郡753市町村の行政区分からなる。しかし、国語であり、かつ公用語とされるネパール語の母語人口は、国民の約半数であることから、多様な民族により構成される多文化、多言語な民族により構成される多文化、多言語社会であり、言語の数は細かくは100数種類にもおよぶという。ヒンドゥー教を国教とし、カーストを持つ社会である。各民族におけるカーストのヒエラルキーを考慮すれば、実に複雑な社会構造といえる。近代化の象徴としての「学校教育」の普及、学校教育制度も様々な課題を抱えながら進展してきた。現在、ネパール国内には小学校は3万5600校と報告されているが、この国に近代学校教育制度が成立したのは1951年まで遡らなければならない。かつてのラナ王朝(1846-1951)においては、学校教育とはラナ一族の子弟やごく限られた層の子どもたちを対象とするものであった。その内容は宮殿においてインドから招聘された教師が英語で教えるという、インドにおけるイギリスのアプローチを模倣するものであった。当時の国民の識字率は約2%であったとされ、多くの国民にとって、学校教育など縁のないものであった。



長岡智寿子(トモコ・ニシカワ)准教授。田園調布学園大学人間科学部准教授。ネパール出身。ネパール語が学校教育において必修化されたことにより、他の民族の言語よりも強いナショナルリズムの感覚をもちたとも評されている。1960年12月、ラナ政権後にマヘンドラ国王が絶対的な権力を握り、パンチャヤット体制(南アジアにおける伝統的な村落自治制度)による中央集権国家を目指す動きが強化されていった。パンチャヤット体制による統治は1990年まで30年に渡り続いたが、教育を促進するためのモットーは「Ek basaa ek bhasa, ek desh, ek desh」(一つの言語、一つの服装、一つの国)であった。

近代国家教育政策の青写真は、1996年にK.バドワールKC(Kaiser Bahadur KC)とワット博士(Dr. Huda B. Woot)らによる委員会の議長を務めたA. ラージ・パンデー(Sardar Rajendra Prasad Pandey)による起草された「ウツマ博士(バネン)大学の教育専門家であり、インドで教育任務に就いていたが当時の国王から特別に招聘され、国家教育計画委員会の設立を支援した。1971年のネパール教育システム計画は、新しい教育システムの先導的な役割を担ったことになった。現実には慢性的な貧困から就学できない学齢期の児童も多く、1990年以降、EFA(Education for All)運動による国際的な基礎教育重視の流れの中で、初等教育の完全普及に向けた取り組みが展開されてきた。ネパール政府においても国際援助機関の支援の下で基礎教育重視の政策を展開した結果、若年層の学校教育へのアクセスが進んだ。現在では、15歳以上の成人の識字率は男性83.6%、女性69.4%(Unicef, 2022)と報告されているが、都市部と遠隔地域における国内の教育をめぐる格差は大きく、今日においても農村地域に暮らす成人の多くは男女ともに就学経験がない。ネパール語の読め書きができない人も未だに少なくはない。

2016年の教育法改正において

2016年に教育法が改正され、「教育法第8次改正法(Education Eight Amendment Act)」が成立した。それにより、基礎教育(Basic Education)という枠組みが新たに導かれた。1学年(8歳年まで)が基礎教育に相当し、無償の義務教育期間と定められた。基礎教育は就学前教育、初等教育(1学年~5学年)従来の前期中等教育(6学年~8学年)の教育の全体を指すようになった。

初等教育における学校の設置分類は

公立、私立である。都市部を中心に、昨今の学校数が増加傾向にある。中等教育(Secondary Education)は6学年~12学年となり、それまでの第10学年で中等教育が修了していた制度から、第12学年で中等教育が修了する形へと段階的に移行してきた経緯がある(図1参照)。高等教育への進学は第12学年の全国統一試験(合格後)に生徒は大学入学資格が授与され、申請によりNational Examination Boardより、中等教育修了の証明証が発行される。教授言語は公立の学校では基本的にネパール語が中心であるが、私立学校においては教授言語がすべて英語である学校も増えている。それだけに、富裕層における高等教育段階で外国の大学に進学する傾向が高まっている。

高等教育の展開

ネパールにおける高等教育機関は、1991年、トリ・チャンドラ・カレッジ(Tri・Chandra・College)設立に始まる。当初はインドのカラカッタ大学(Calcutta University)の後に、パトナ大学(Patna University)と提携した。高等教育の拡大は、ラナ体制の支配が崩壊した1991年以降であり、SLO(School Leaving Certificate)の合格者が進学することができるようになった。しかし、半課程を修了した学生は、修士課程のためにインドに行かなければならなかった。1999年にネパール最大のトリブバン大学が設立される以前は、パトナ大学の所定のコースの下、カトマンズでいくつかのコースが行われていた。大学は独自の課題を作成して試験を実施し、合格した学生に学位を授与していた。

現在、ネパールには11の大学、医療系教育機関としてみなし大学(Deemed Universities)が4校存在する。大学は国会による制定された議会議法に設置され、大学の傘下には、約1400の高等教育機関がある。そのうち、1100機関はトリ

# 近年のネパールの教育事情 高等教育に求められる課題を中心に

田園調布学園大学 人間科学部准教授 長岡智寿子

「ミニマムのキャンパス」提携することもあるため、複雑さを増している。主要大学

A. トリブバン大学 (Tribhuvan University)

トリブバン大学は1959年に設立したネパール最大の大学である。以来、国内で高等教育を提供する唯一の責任を負っている。研究科工学、農学、畜産学、医学、林業、科学技術と学部(人文社会科学、経営、教育、法律)に構成され、大学は60からなるキャンパスと、1000以上の提携キャンパスを有している。

B. カトマンズ大学 (Kathmandu University)

カトマンズ大学は1991年に設立され、メインキャンパスはドゥリゲル(カプル地区)に位置する。高水準の学術的卓越性を維持することに専念する高等教育機関である。質の高い教育を通じて専門分野のリーダーを育成することに尽力しており、科学、工学、経営、医学、教育、芸術の6つのキャンパスに分かれている。近年、最も人気のある大学である。

C. ポカラ大学 (Pokhara University)

ポカラ大学は、ポカラ市カスキ地区、ポカラ・レクナート・メトロポリタン市ドゥンケパラのクティに位置する。1997年のポカラ大学法に基づいて1997年に設立された医学、工学、経営、科学技術、人文科学および社会科学(健康科学)である。D.フルバンチャル大学 (Puranchan University)

ネパール東部開拓地域に卓越した学術センターを開設するため、1993年にネパール政府による努力と設立。その主要な役割は、質の高い生活と持続可能な未来にむかひ、質の高い教育を通して、ネパールの社会的変革を促進するために機能することである。

E. ネパール・サンスクリット大学 (Nepal Sanskrit University)

ネパール・サンスクリット大学(旧マヘンドラ・サンスクリット大学)は、1986年12月に設立。ネパール中西部のベルジュティン・タン地区に中央事務所を構え、本部のゴラヒから13kmに位置する。大学は古典的および現代的な科目で中級(Uttara Madhyama)学士(Shastri)教育、修士(Macharya)および博士課程を提供している。アールウエーダ(インド亜大陸における伝統的医学)の中級コースとアールウエーダチャリヤのコースを提供している。

具体的には、教育機関における物理的および教育的施設の不足である。昨今の生活費の上昇に応じて、教職員給与、福利厚生は非常に低く、さらに、教室、研究室

「ミニマムのキャンパス」提携することもあるため、複雑さを増している。

「ミニマムのキャンパス」提携することもあるため、複雑さを増している。主要大学

A. トリブバン大学 (Tribhuvan University)

トリブバン大学は1959年に設立したネパール最大の大学である。以来、国内で高等教育を提供する唯一の責任を負っている。研究科工学、農学、畜産学、医学、林業、科学技術と学部(人文社会科学、経営、教育、法律)に構成され、大学は60からなるキャンパスと、1000以上の提携キャンパスを有している。

B. カトマンズ大学 (Kathmandu University)

カトマンズ大学は1991年に設立され、メインキャンパスはドゥリゲル(カプル地区)に位置する。高水準の学術的卓越性を維持することに専念する高等教育機関である。質の高い教育を通じて専門分野のリーダーを育成することに尽力しており、科学、工学、経営、医学、教育、芸術の6つのキャンパスに分かれている。近年、最も人気のある大学である。

C. ポカラ大学 (Pokhara University)

ポカラ大学は、ポカラ市カスキ地区、ポカラ・レクナート・メトロポリタン市ドゥンケパラのクティに位置する。1997年のポカラ大学法に基づいて1997年に設立された医学、工学、経営、科学技術、人文科学および社会科学(健康科学)である。D.フルバンチャル大学 (Puranchan University)

表1:ネパールにおける段階別教育機関と機関数

教育段階	教育機関	機関数(校)
就学前教育	就学前教育機関 (ECD: Early Childhood Development/PPC: Pre-primary Classes)	36,568
初等教育・中等教育	学校 (General School Units)	35,601
技術職業教育	技術職業訓練校 (Technical & Vocational Stream Schools)	283
	高等技術職業教育校 (Technical Schools/Institutions for TSLC Level Programs)	724
	技術専門学校 (Technical Schools/Institutions in Diploma Level Programs)	496
高等教育	大学 (Universities)	10
	キャンパス (Campuses)	1,407
	医療系教育機関(みなし大学) (Medical Institutions (Deemed Universities))	4
通信制大学 (Open University)	1	
その他	地域教育センター (CLCs: Community Learning Centres)	2,151

出典「ネパールの高等教育・質保証システムの概要」独立行政法人 大学改革支援・学位授与機関(2020)

年齢	学年	旧制度	新制度
19	15	高等教育	高等教育 3年
18	14		
17	13		
16	12	後期中等教育	中等教育 4年
15	11		
14	10	中期中等教育	
13	9		
12	8	前期中等教育	基礎教育 8年
11	7		
10	6		
9	5	初等教育	
8	4		
7	3		
6	2	就学前教育	
5	1		
4			

図1:教育制度の新旧対比表 出典「Ministry of Education, Science and Technology (MOE)より筆者作成

図書館、オフィスルーム、トイレ、管理オフィス、その他の研究のための実験、施設等が整っていないことである。そのため、インフラ拡大と高等教育の質向上のための予算と資金調達が不可欠である。加速する社会のデジタル化において、社会的マイノリティの社会参加に向けて国内の慢性的な貧困問題や不安定な政治体制から経済活動は激しく、基礎教育の機会さえも、十分に享受することが困難な状況にある人々はおもも多い。貧困の撲滅を目指す過程で急速に政府が注力していることは、社会のデジタル化であることも提起しておきたい。基礎教育の機会を十分に保障されていないにもかかわらず、社会のデジタル化など乱暴ではないかと考えられてしまいがちなが、世界の動きは、もはや、デジタル化に伴う様々な格差の拡大を前提に急展開の傾向にある。そのため、非識字状態にある人や、簡単な読め書きであれば理解できる人々がデジタル機器を扱うためのスキルや市民社会に参加するためのデジタル・インクルージョンとデジタルリテラシー(デジタル・リテラシー)政策が喫緊の課題として求められている。今日、文字の読み書き能力のみならず、映像や音楽を含む多様なメッセージを批判的に読み解く能力が必要となり、個人レベルでは、デジタル・インクルージョンを担う行政や図書館などの公共施設、市民活動、学校教育における幅広い人間の諸活動を支える社会的基盤をめぐり対応も欠かさない。つまり、社会のデジタル化により、急変する社会経済活動に対応することが可能となる。平和な社会の創造や地域社会の連帯強化にもつながることが提起されている。ネパール政府は「Digital Nepal Framework 2019」を掲げ、農業、健康、教育、エネルギー、観光、経済、都市のインフラ、デジタル基金の8分野において政策項目を提示している。今や、都市部から遠く離れた農村地域においても「ミニマム」の通信が可能な状態になっており、各世帯におけるモバイルの普及率も約70%を超え、学校教育におけるICT化を自指す動きも加速している。ネパール政府はデジタル化を最優先事項とし、デジタル・インクルージョンやデジタルリテラシーの理解を促進すべく、トリブバン大学においても「デジタル・インクルージョン」学部の新校舎の設置等、今日の社会情勢に呼応した人材育成に向けた取り組みが早くも進められている。教育は、社会を変革させていくことへの礎として、様々な手法による取り組みが求められている。